

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	Ⅲ－1	指定団体等の指定状況			区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																																																									
					財政健全化等	×	歳入総額	6,475,355	5,076,569	実質収支比率	14.6	8.6																																																																																																																																																												
市町村名	桑折町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	620,908	458,107	經常収支比率	80.5	79.9																																																																																																																																																												
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	120,583	159,795	(※1)	(87.2)	(88.9)																																																																																																																																																												
					近畿	×	実質収支	500,325	298,312	標準財政規模	3,434,198	3,468,601																																																																																																																																																												
					中部	×	単年度収支	202,013	5,977	財政力指数	0.45	0.47																																																																																																																																																												
人口	22年国調(人)	12,853	産業構造(※5)			過疎	×	積立金	699	1,273	公債費負担比率	9.1	10.3																																																																																																																																																											
	17年国調(人)	13,411				山振	×	繰上償還金	-	-	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																																											
	増減率(%)	-4.2				区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	100,000	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																								
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	12,805	第1次	944	994	指数表選定	○	実質単年度収支	202,712	-92,750	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																											
	23.03.31(人)	13,084		第2次	1,865	2,122	基準財政収入額	1,229,423	1,218,011	基準財政需要額	2,840,921	2,780,938	実質公債費比率	13.7	13.8																																																																																																																																																									
	増減率(%)	-2.1			29.5	31.2	標準税収入額等	1,558,897	1,544,571	經常経費充当一般財源等	2,800,652	2,823,695	将来負担比率	68.6	120.6																																																																																																																																																									
面積(km ²)	42.97		第3次	3,505	3,666	繰入一般財源等	4,543,293	4,136,902	地方債現在高	4,515,591	4,541,915	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																												
人口密度(人/km ²)	299			55.5	54.0	うち公的資金	3,775,849	3,676,316	債務負担行為(支出予定額)	511,065	708,376																																																																																																																																																													
世帯数(世帯)	4,055			ラスパイレース指数(※6)	112.8		(104.2)	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	199,798	199,139																																																																																																																																																											
職員の状況																																																																																																																																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	133,551	133,492	減債基金	133,551	133,492	その他特定目的基金																																																																																																																																																										
	市区町村長	1	7,614	一般職員	100	341,800	3,418	財政調整基金	936,808	786,109																																																																																																																																																														
	副市区町村長	1	6,084	うち消防職員	-	-	-	積立金現在高	1,090,982	777,659																																																																																																																																																														
	教育長	1	5,715	うち技能労務職員	7	24,752	3,536	関係する一部事務組合等一覧	組合等名		地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)																																																																																																																																																											
	議会議長	1	3,042	教育公務員	15	50,329	3,355	(7) 公立藤田総合病院組合	病院事業会計		(17) 駒桑折町振興公社																																																																																																																																																													
	議会副議長	1	2,286	臨時職員	-	-	-	(8) 伊達地方消防組合	一般会計		(18) 福島地方土地開発公社	○																																																																																																																																																												
	議会議員	12	2,052	合計	115	392,129	3,410	(9) 伊達地方衛生処理組合	一般会計																																																																																																																																																															
								(10) 伊達地方衛生処理組合	し尿処理事業特別会計																																																																																																																																																															
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">一般会計等の一覧 項番</th> <th style="width: 15%;">会計名</th> <th style="width: 15%;">事業会計の一覧 項番</th> <th style="width: 15%;">会計名</th> <th style="width: 15%;">公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th style="width: 15%;">会計名</th> <th style="width: 15%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th style="width: 15%;">会計名</th> <th style="width: 15%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th style="width: 15%;">組合等名</th> <th style="width: 15%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th style="width: 15%;">団体名</th> <th style="width: 15%;">(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計(事業勘定)</td> <td>(5)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(6)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>公立藤田総合病院組合</td> <td>病院事業会計</td> <td>(17)</td> <td>駒桑折町振興公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>伊達地方消防組合</td> <td>一般会計</td> <td>(18)</td> <td>福島地方土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計(保険事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>伊達地方衛生処理組合</td> <td>一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>伊達地方衛生処理組合</td> <td>し尿処理事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>伊達地方衛生処理組合</td> <td>ごみ処理事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>福島地方水道用水供給企業団</td> <td>福島地方水道企業団会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>福島県後期高齢者医療広域連合</td> <td>一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>福島県後期高齢者医療広域連合</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>福島県市町村総合事務組合</td> <td>一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>福島県市町村総合事務組合</td> <td>消防補償等特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(5)	水道事業会計	(6)	公共下水道事業特別会計	(7)	公立藤田総合病院組合	病院事業会計	(17)	駒桑折町振興公社				(3)	後期高齢者医療特別会計					(8)	伊達地方消防組合	一般会計	(18)	福島地方土地開発公社	○			(4)	介護保険特別会計(保険事業勘定)					(9)	伊達地方衛生処理組合	一般会計												(10)	伊達地方衛生処理組合	し尿処理事業特別会計												(11)	伊達地方衛生処理組合	ごみ処理事業特別会計												(12)	福島地方水道用水供給企業団	福島地方水道企業団会計												(13)	福島県後期高齢者医療広域連合	一般会計												(14)	福島県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療特別会計												(15)	福島県市町村総合事務組合	一般会計												(16)	福島県市町村総合事務組合	消防補償等特別会計			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																												
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(5)	水道事業会計	(6)	公共下水道事業特別会計	(7)	公立藤田総合病院組合	病院事業会計	(17)	駒桑折町振興公社																																																																																																																																																												
		(3)	後期高齢者医療特別会計					(8)	伊達地方消防組合	一般会計	(18)	福島地方土地開発公社	○																																																																																																																																																											
		(4)	介護保険特別会計(保険事業勘定)					(9)	伊達地方衛生処理組合	一般会計																																																																																																																																																														
								(10)	伊達地方衛生処理組合	し尿処理事業特別会計																																																																																																																																																														
								(11)	伊達地方衛生処理組合	ごみ処理事業特別会計																																																																																																																																																														
								(12)	福島地方水道用水供給企業団	福島地方水道企業団会計																																																																																																																																																														
								(13)	福島県後期高齢者医療広域連合	一般会計																																																																																																																																																														
								(14)	福島県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療特別会計																																																																																																																																																														
								(15)	福島県市町村総合事務組合	一般会計																																																																																																																																																														
								(16)	福島県市町村総合事務組合	消防補償等特別会計																																																																																																																																																														

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレース指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,348,399	20.8	1,348,399	42.0	普通税	1,343,611	99.6
地方譲与税	91,018	1.4	91,018	2.8	法定普通税	1,343,611	99.6
利子割交付金	3,148	0.0	3,148	0.1	市町村民税	486,574	36.1
配当割交付金	1,407	0.0	1,407	0.0	個人均等割	17,845	1.3
株式等譲渡所得割交付金	291	0.0	291	0.0	所得割	392,107	29.1
地方消費税交付金	113,539	1.8	113,539	3.5	法人均等割	27,195	2.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	49,427	3.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	746,563	55.4
自動車取得税交付金	14,577	0.2	14,577	0.5	うち純固定資産税	746,087	55.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	30,907	2.3
地方特例交付金	20,833	0.3	20,833	0.6	市町村たばこ税	79,567	5.9
児童手当及び子ども手当特例交付金	9,352	0.1	9,352	0.3	釧産税	-	-
減収補填特例交付金	11,481	0.2	11,481	0.4	特別土地保有税	-	-
地方交付税	2,224,003	34.3	1,611,498	50.2	法定外普通税	-	-
普通交付税	1,611,498	24.9	1,611,498	50.2	目的税	4,788	0.4
特別交付税	239,513	3.7	-	-	法定目的税	4,788	0.4
震災復興特別交付税	372,992	5.8	-	-	入湯税	4,788	0.4
(一般財源計)	3,817,215	58.9	3,204,710	99.7	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	2,041	0.0	2,041	0.1	都市計画税	-	-
分担金・負担金	57,411	0.9	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	69,703	1.1	4,028	0.1	法定外目的税	-	-
手数料	8,005	0.1	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	753,463	11.6	-	-	合計	1,348,399	100.0
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	944,108	14.6	-	-			
財産収入	4,433	0.1	2,497	0.1			
寄附金	40,611	0.6	-	-			
繰入金	38,278	0.6	-	-			
繰越金	308,107	4.8	-	-			
諸収入	92,880	1.4	1	0.0			
地方債	339,100	5.2	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	263,800	4.1	-	-			
歳入合計	6,475,355	100.0	3,213,277	100.0			

区分		平成23年度	平成22年度	
徴収率	現・計	98.9	92.5	98.6
(%)	年	99.0	92.4	98.5
		98.7	91.7	98.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	767,003	実質収支	102,946
下水道	184,275	再差引収支	43,859
病院	70,766	加入世帯数(世帯)	1,955
上水道	38,948	被保険者数(人)	3,614
工業用水道	-	被保険者	91
国民健康保険	107,275	1人当り	102
その他	365,739	保険税(料)収入額	276
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	102,460	1.8	-	-	102,460
総務費	911,357	15.6	-	2,106	553,582
民生費	1,690,339	28.9	-	23,883	772,022
衛生費	525,448	9.0	-	74,057	428,365
労働費	27,095	0.5	-	-	28
農林水産業費	141,389	2.4	-	26,100	109,089
商工費	62,737	1.1	-	-	32,714
土木費	680,706	11.6	-	348,731	506,254
消防費	274,194	4.7	-	39,331	272,926
教育費	648,129	11.1	-	127,638	518,171
災害復旧費	349,739	6.0	-	-	211,795
公債費	440,854	7.5	-	-	414,979
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	5,854,447	100.0	641,846	-	3,922,385

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,998,736	34.1	1,584,127	1,550,584	44.6
人件費	1,036,075	17.7	965,942	934,782	26.9
うち職員給	633,205	10.8	566,868	-	-
扶助費	521,807	8.9	203,206	200,823	5.8
公債費	440,854	7.5	414,979	414,979	11.9
元利償還金	440,854	7.5	414,979	414,979	11.9
内 うち元金	365,424	6.2	339,549	339,549	9.8
訳 うち利子	75,430	1.3	75,430	75,430	2.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,864,126	48.9	1,707,692	1,250,068	36.0
物件費	1,225,231	20.9	520,977	429,061	12.3
維持補修費	50,298	0.9	43,198	41,561	1.2
補助費等	482,140	8.2	452,622	319,893	9.2
うち一部事務組合負担金	281,789	4.8	281,789	233,846	6.7
繰出金	657,289	11.2	592,608	459,553	13.2
積立金	314,081	5.4	-	-	-
投資・出資金・貸付金	135,087	2.3	98,287	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	991,585	16.9	630,566	-	-
うち人件費	43,346	0.7	43,346	-	-
普通建設事業費	641,846	11.0	418,771	-	-
うち補助	356,700	6.1	136,491	-	-
うち単独	284,846	4.9	281,980	-	-
災害復旧事業費	349,739	6.0	211,795	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,854,447	100.0	3,922,385	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 1-16 and a total row for 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 1-34 and a total row for 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 1-13 and a total row for 一部事務組合等.

公債費負担の状況

Table showing debt service burden by district (区分) for 21st, 22nd, and 23rd fiscal years. Includes columns for 元利償還金, 内訳, and 特定財源の額.

将来負担の状況

Table showing future liabilities by district (区分) for 21st, 22nd, and 23rd fiscal years. Includes columns for 将来負担額, 内訳, and 健全化判断比率.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 1-57 and a total row for 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

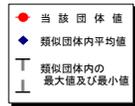
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	12,805人	(H24.3.31現在)
面積	42.97km ²	
歳入総額	6,475,355千円	
歳出総額	5,854,447千円	
実質歳入	500,325千円	
標準財政規模	3,434,198千円	
地方債現在高	4,515,591千円	

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	13.7 %
将来負担比率	68.6 %

市町村年度	H19	H20	H21	H22	H23
類型	Ⅲ-1	Ⅲ-1	Ⅲ-1	Ⅲ-1	Ⅲ-1

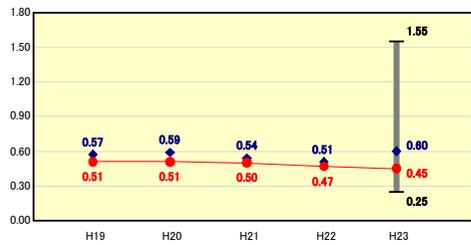


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.45]

類似団体内順位 16/26 全国平均 0.51 福島県平均 0.45

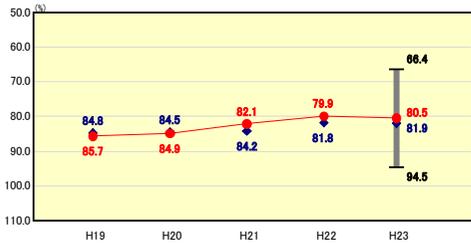


財政力指数の分析欄
 地方税収入が若干増加したことにより、基準財政収入額が増えた。しかし、厚生費等の増加により、基準財政需要額が伸び、前年度より0.02ポイント減の0.45となってしまった。引き続き歳入の確保・歳出の抑制につとめ、財政の健全化を図る必要がある。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [80.5%]

類似団体内順位 11/26 全国平均 90.3 福島県平均 87.6

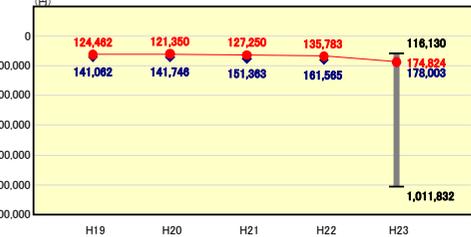


経常収支比率の分析欄
 前年度より0.6ポイント増加した要因として、福祉関係の経費である扶助費の増加が挙げられる。住民からのニーズに対応しているものであるため、より一層の町税収納率の向上などによる一般財源の確保や経常的経費の削減により財源を確保し、サービスの維持に努めなければならない。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [174,824円]

類似団体内順位 19/26 全国平均 119,477 福島県平均 142,785

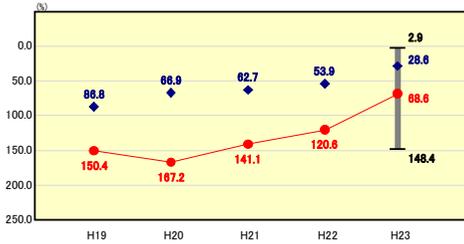


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 物件費の増加は、除染作業の委託が大きな要因である。人件費はほとんど変化していないため、除染作業が終了すれば元の水準に戻るものと思われる。

将来負担の状況

将来負担比率 [68.6%]

類似団体内順位 17/26 全国平均 69.2 福島県平均 55.2

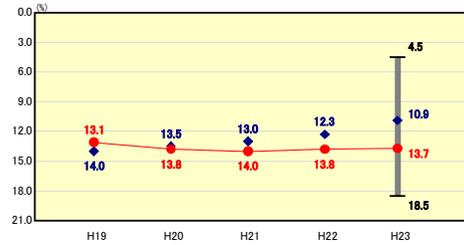


将来負担比率の分析欄
 新規の債務負担行為の設定が無く、返済が順調に進んでいるため、将来負担比率が減少してきた。今後も、後世への負担を少しでも軽減できるよう、新規事業の実施について総点検を図り、財政の健全化を目指さなければならない。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.7%]

類似団体内順位 20/26 全国平均 9.9 福島県平均 11.5

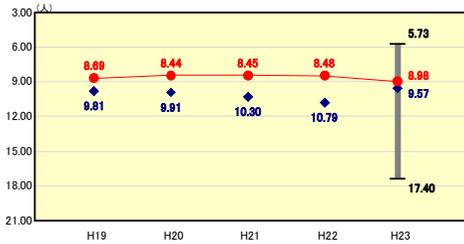


実質公債費比率の分析欄
 特別会計への公債費負担分が年々増加しているため、一般会計の償還が進んでも、公債費負担がほとんど変わらない。事業の必要性や妥当性を適切に判断し、起債に頼らない財政運営を目指さなければならない。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.98人]

類似団体内順位 13/26 全国平均 7.17 福島県平均 7.43

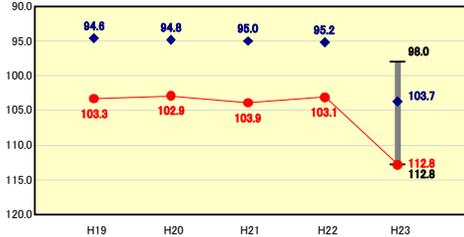


人口千人当たり職員数の分析欄
 前年より0.5人の増加となった。引き続き事務事業の整理・統廃合を進めながら、定員の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [112.8]

類似団体内順位 26/26 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 全国的にみても、非常に高い水準となっており、地域の民間企業の給与状況を踏まえながら、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福島県桑折町

経常収支比率の分析

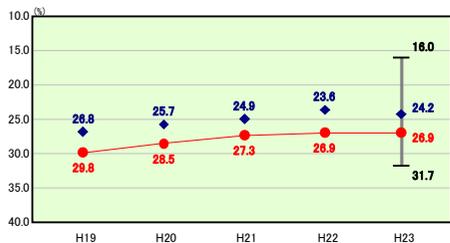
人口	12,805 人 (H24.3.31現在)	実収支差	- %
面積	42.97 km ²	実収支差率	- %
人口総額	6,475,355 千円	実収支差率	13.7 %
人口総額	5,854,447 千円	実収支差率	68.6 %
人口総額	500,325 千円	市町村類型	H19 III-1 H20 III-1 H21 III-1
人口総額	3,434,198 千円	市町村類型	H22 III-1 H23 III-1
人口総額	4,515,591 千円	市町村類型	



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

人件費

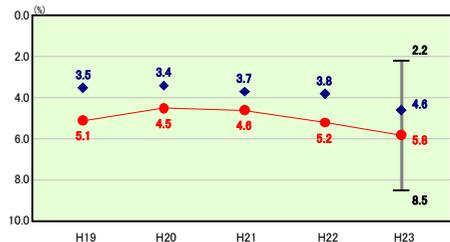
類似団体内順位 21/26 全国平均 25.4 福島県平均 25.4



人件費の分析値
 昨年と同じ26.9ポイントとなり、平均が0.6ポイント増加したため、差が2.7ポイントに縮小した。事務事業の整理・統廃合を進めながら、民間企業の給与状況を踏まえ、給与の適正化に努める。

扶助費

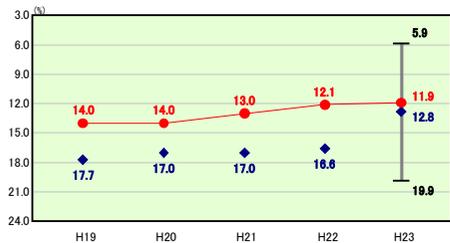
類似団体内順位 21/26 全国平均 10.5 福島県平均 7.0



扶助費の分析値
 障がい者保護費や老人福祉費の増加により、前年より0.6ポイント上昇した。しかし、平均も0.8ポイント上昇しているため、差が縮小された。福祉行政は、住民から多くの要望があるため、財政規模を勘案しながら、適正な事業規模を見出さなければならない。

公債費

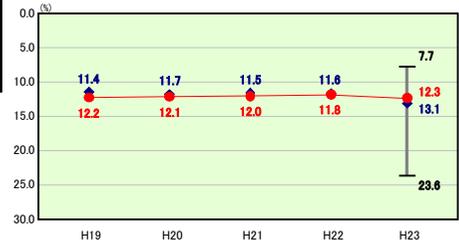
類似団体内順位 11/26 全国平均 19.0 福島県平均 17.9



公債費の分析値
 前年より0.2ポイント改善したが、平均が3.8ポイント改善しているため、差が0.9ポイントとなり、縮小している。事業の必要性や妥当性を適切に判断し、起債に頼らない財政運営を目指さなければならない。

物件費

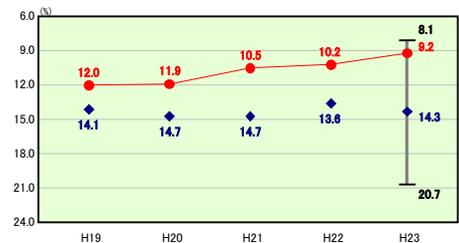
類似団体内順位 13/26 全国平均 13.1 福島県平均 12.8



物件費の分析値
 類似団体内平均とほぼ同水準で推移しており、適正な比率にある。一方人件費が高い水準にあるので、事務事業の整理・統廃合によって事務の委託なども今後ありえる。物品の購入については、最小限に抑えていかなければならない。

補助費等

類似団体内順位 2/26 全国平均 10.1 福島県平均 10.3



補助費等の分析値
 各種団体への補助金を実施事業に合わせて見直しや廃止を行ってきた結果、類似団体平均値より5.1ポイント上回る9.2ポイントとなっている。引き続き適正な補助金の交付を行っていく。

その他

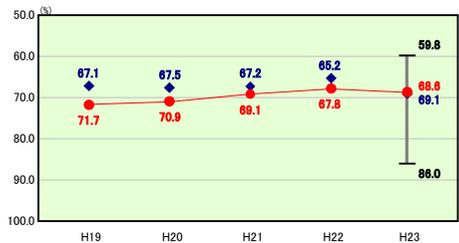
類似団体内順位 15/26 全国平均 12.2 福島県平均 14.2



その他の分析値
 類似団体内平均値を上回っているのは、特別会計への繰出金の増加が主な要因である。経常収支比率が年々上昇しており、各特別会計内での経費の節減や使用料・保険料の見直しなどを求めていかなければならない。

公債費以外

類似団体内順位 10/26 全国平均 71.3 福島県平均 69.7



公債費以外の分析値
 人件費、扶助費、繰出金については事務事業の整理・統廃合を進めながら、縮小を図り、また、公債費については引き続き償還を進めて、経常収支比率を引き下げていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福島県桑折町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,036,075	80,912	84,760	▲ 4.5
賃金(物件費)	109,537	8,554	8,061	▲ 6.1
一部事務組合負担金(補助費等)	164,451	12,843	15,185	▲ 15.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,197	93	1,954	▲ 95.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	54,604	4,264	4,853	▲ 12.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	43,346	3,385	2,071	▲ 63.4
▲退職金	▲ 116,328	▲ 9,085	▲ 9,214	▲ 1.4
合計	1,292,882	100,967	107,671	▲ 6.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.98	9.57	▲ 0.59
ラスパイレス指数	112.8	103.7	9.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

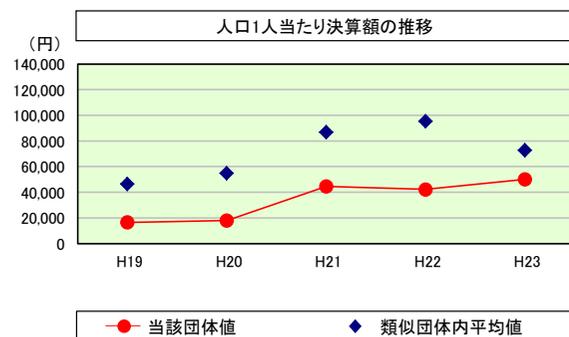


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	440,854	34,428	42,512	▲ 19.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	130,144	10,164	15,424	▲ 34.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	59,688	4,661	7,694	▲ 39.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	107,979	8,433	2,829	198.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 25,875	▲ 2,021	▲ 1,346	50.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 298,034	▲ 23,275	▲ 38,921	▲ 40.2
合計	414,756	32,390	28,195	14.9

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

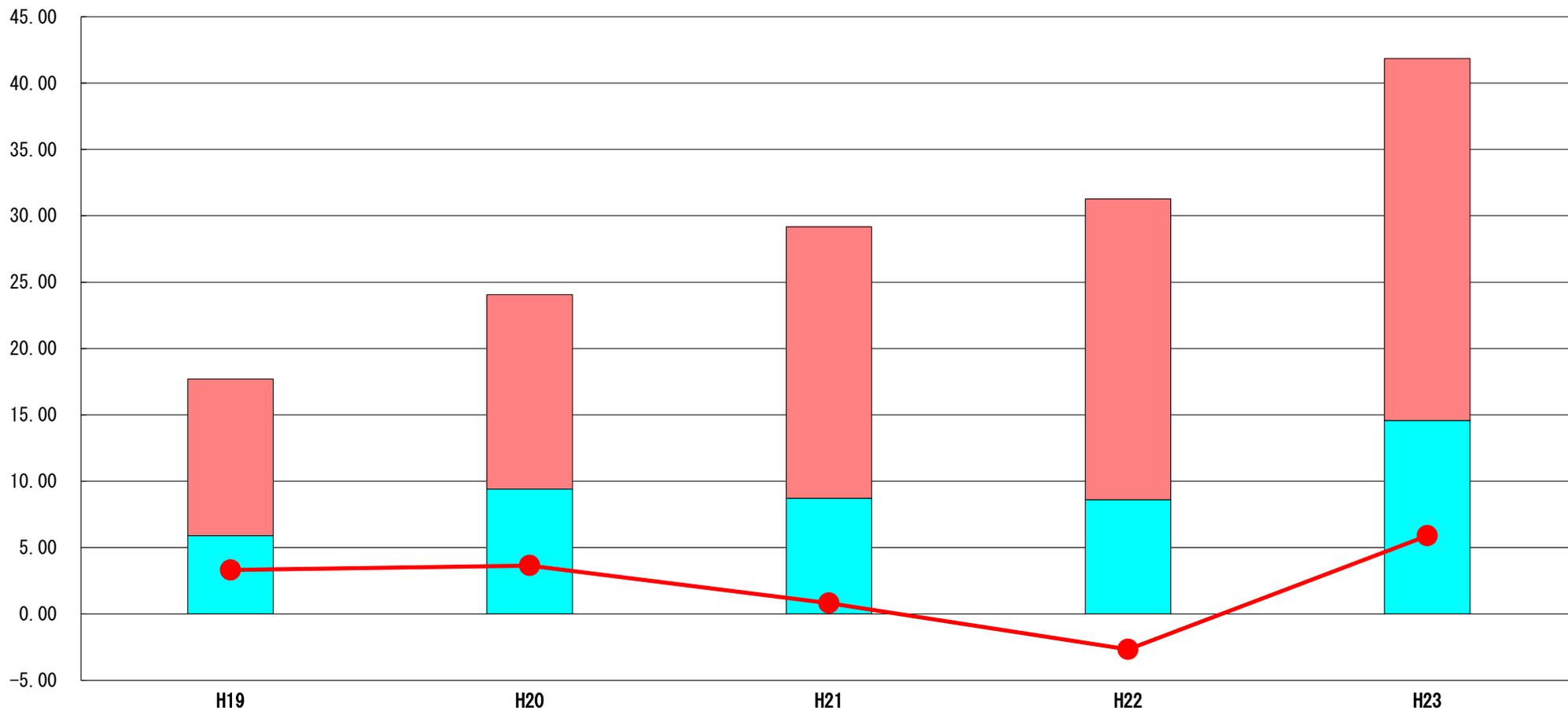
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	223,073	16,562	▲ 41.1	46,517	▲ 4.8	▲ 36.3
うち単独分	216,491	16,073	▲ 5.4	26,777	▲ 12.9	▲ 7.5
H20	241,028	18,011	▲ 8.7	54,836	17.9	▲ 9.2
うち単独分	141,424	10,568	▲ 34.2	30,795	15.0	▲ 49.2
H21	592,231	44,656	147.9	86,910	58.5	89.4
うち単独分	331,155	24,970	136.3	50,891	65.3	71.0
H22	551,788	42,173	▲ 5.6	95,443	9.8	▲ 15.4
うち単独分	302,165	23,094	▲ 7.5	48,538	▲ 4.6	▲ 2.9
H23	641,846	50,125	18.9	72,729	▲ 23.8	42.7
うち単独分	284,846	22,245	▲ 3.7	36,291	▲ 25.2	21.5
過去5年間平均	449,993	34,305	25.8	71,287	11.5	14.3
うち単独分	255,216	19,390	17.1	38,658	7.5	9.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

福島県桑折町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		11.79	14.65	20.44	22.66	27.28
 実質収支額		5.91	9.41	8.73	8.60	14.57
 実質単年度収支		3.31	3.65	0.82	▲ 2.67	5.90

分析欄

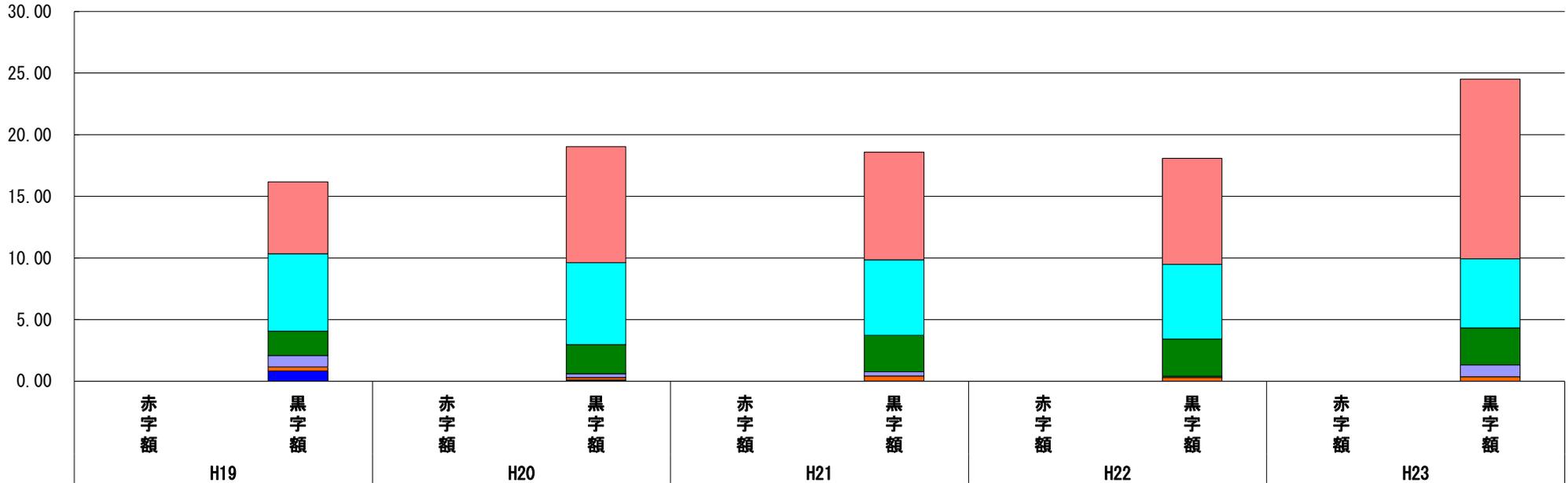
震災及び原発事故対策の復旧事業について、国や県からの補助を得て、また震災復興特別交付税の創設により、一般財源を抑えることができた。今後も様々な制度を活用し、さらに健全財政の運営に努めたい。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

福島県桑折町

標準財政規模比（%）



会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		5.83	9.41	8.73	8.60	14.57
水道事業会計		6.29	6.65	6.13	6.06	5.62
国民健康保険特別会計（事業勘定）		1.97	2.37	2.95	3.02	3.00
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.91	0.31	0.35	0.11	0.96
公共下水道事業特別会計		0.34	0.21	0.42	0.30	0.36
後期高齢者医療特別会計		-	0.01	0.01	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.83	0.08	0.00	0.00	-

分析欄

各会計とも毎年ほぼ同じ割合で黒字で推移しており、引き続き健全財政の運営に努めたい。

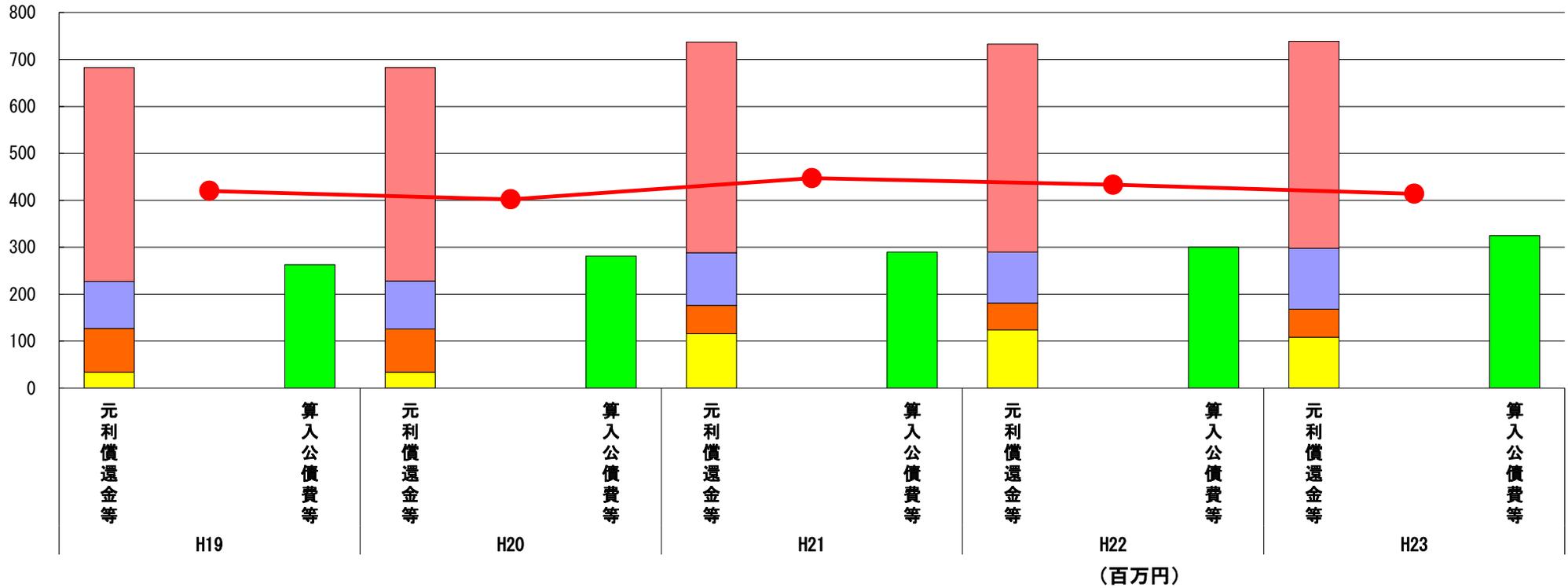
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県桑折町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		456	455	449	443	441
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		100	102	112	109	130
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		93	92	60	57	60
	債務負担行為に基づく支出額		34	34	116	124	108
	一時借入金の利子		0	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		263	281	290	300	325
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		420	402	447	433	414

分析欄

実質公債費率は3ヵ年平均13.7%でほぼ横ばいである。公営企業債や算入公債費等など他会計への支出が増加している。引き続き、財政規模に見合った起債や債務負担行為の設定を行い、健全な財政運営に努めたい。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

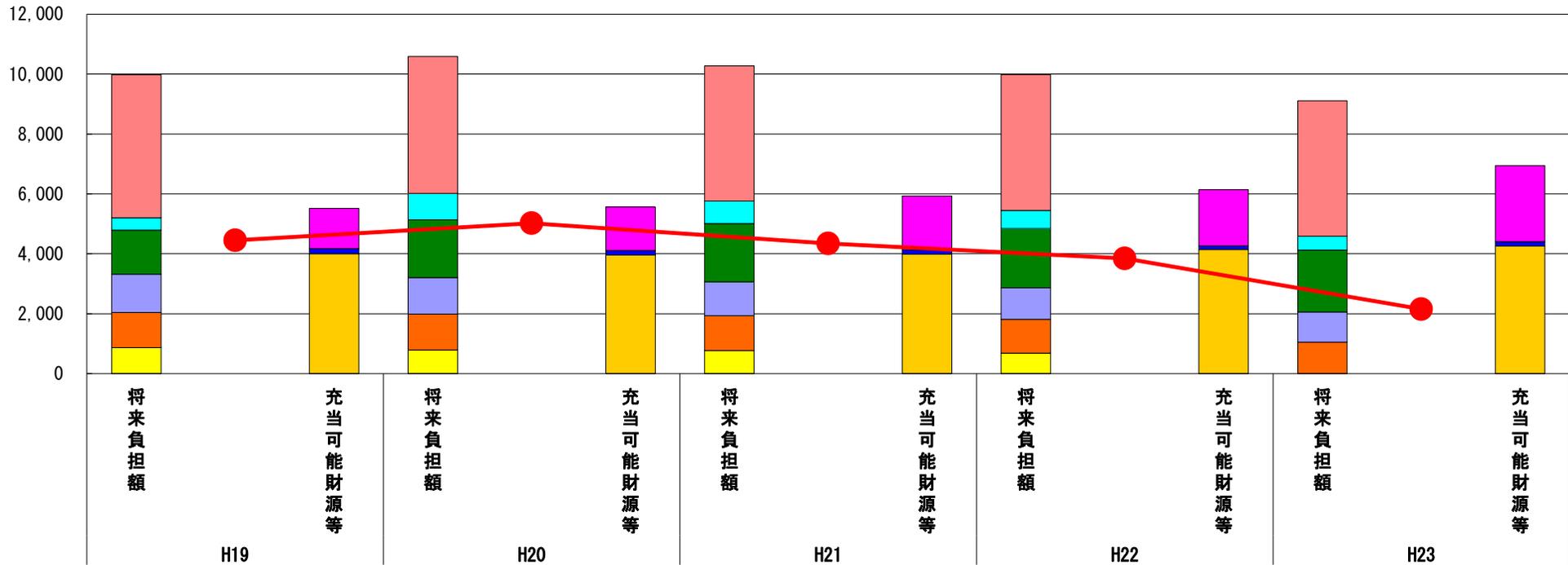
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県桑折町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計に係る地方債の現在高		4,766	4,566	4,513	4,542	4,516
	債務負担行為に基づく支出予定額		413	883	745	603	467
	公営企業債等繰入見込額		1,476	1,926	1,949	1,975	2,063
	組合等負担等見込額		1,272	1,224	1,128	1,053	1,006
	退職手当負担見込額		1,178	1,195	1,161	1,126	1,053
	設立法人等の負債額等負担見込額		866	791	776	687	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		1,350	1,455	1,793	1,881	2,539
	充当可能特定歳入		168	152	136	120	149
	基準財政需要額算入見込額		4,004	3,959	3,998	4,142	4,261
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,448	5,020	4,343	3,843	2,154

分析欄

将来負担額は全体では減少しているが、公営企業債等繰入見込額が増加している。充当可能基金の残高は順調に増加している。引き続き、起債を抑えて健全財政に努めたい。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。